

スーダン政治経済ニュース(2022 年 2 月)

令和 4 年 4 月 10 日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間: 令和 4 年 2 月 1 日-2 月 28 日

I. 政治

1. 10 月 25 日の軍事的政権奪取事案以降の国内情勢

1. 国内における動向

(1) UNITAMS 政治プロセスの動向

3 日、国連スーダン統合移行支援ミッション(UNITAMS)は、政治プロセス第 4 週目の成果を発表した。発表によると、政治政党、市民団体、専門家等、20 以上のグループから聴取を実施したとのこと。また、13 日、UNITAMS は会見を行い、第 5 週目の成果として、政治政党、市民団体、専門家を含む、合計 35 以上のグループから聴取を実施したことを明らかにした。

(2) 主要政治家らの逮捕

ア. 10 日付・当地「スーダーニー」紙によると、ハーリド前内閣担当大臣及びワグディ・サーレフ旧政権解体委員会前委員、及び、タイブ・オスマン同委員会委員長が 9 日に逮捕されたほか、14 日付・ロイター通信によると、ムハンマド・ファキ主権評議会前評議員も治安部隊により拘束された。イ. これに対して 10 日、トロイカ(米国・英国・ノルウェー)、カナダ、スイス及び EU は共同声明を発出し、スーダン当局による社会活動家やジャーナリスト、人道支援活動家等の逮捕・拘留を非難するとともに、係る行動が、現在のスーダン危機を解決し、民政移管の道筋を正すという彼らの声明と全く矛盾していると述べた。

ウ. 20 日付・仏系「スーダン・トリビューン」によると、スーダン当局は 19 日、旧政権解体委員会の中心メンバーであったターハ・オスマン氏を拘束した。

(3) ブルハン主権評議会議長のインタビュー

ア. 12 日、ブルハン主権評議会議長は、国営「スーダン TV」のインタビューに応じ、スーダン情勢に関して自身の見解を述べた。同議長は、憲法宣言文書に関して、軍勢力と自由と変化宣言勢力(FFC)の間で締結されたが、その結果(FFC 以外の)多くの市民が政治に参加出来なくなったため、その軌道修正のため 10 月 25 日の決定を行ったと述べた。

イ. 同議長は、民政移管に関して、軍勢力が暫定期間の延長を望んでおらず、全ての政治勢力との対話によりコンセンサスに達し、正統な選挙が実施出来るのであれば、選挙で選ばれた政府に対して、軍は権限の一切を委譲し、全ての政治的枠組みから離脱する意志がある旨述べた。

ウ. 経済状況に関して、同議長は、スーダンは長い間危機的状況にあり、過去 2 年間の予算は外国からの援助に依存していたが、今年の予算は外国からの援助が得られない想定で策定されたと述べた。

エ. UNITAMS に関して、同議長は、ペルテス国連事務総長特別代表兼 UNITAMS 代表は、すべて

の政党に対話を呼びかける調停者(facilitator)に過ぎず、彼の任務は選挙実施のための環境整備であり、イニシアチブを提示する権利はないとした。

オ. また、米国による軍部への制裁の可能性に関して、ワシントンには多くの誤った情報が寄せられているとした上で、制裁や脅しは無意味だと強調したほか、イスラエルとの協力関係の進展は、安全保障及びインテリジェンスの観点から行われているものであり、右分野における協力によって、国家の安全保障に影響を及ぼす可能性のあるテロリストの存在が明らかになった旨述べた。

(4)防衛大臣の任命

14 日、ブルハン主権評議会議長は、前防衛大臣だったヤシン・イブラヒームを同職に再任命するとの決定を下した。(注:ヤシン防衛大臣は、陸軍出身の軍人で、2020 年 2 月に同職に任命されて以降、防衛大臣として職務を遂行していたが、昨年 10 月 25 日に他の大臣と共に解任されていた。)

(5)地域抵抗委員会による政治憲章の発表

27 日、ハルツーム州地域抵抗委員会調整機構は、人民の権威確立のための憲章(「The Charter for the Establishment of the People's Authority」)と題する政治憲章を発表した。右憲章の主な事項として、①移行期間を 2 年とし、立法評議会が憲法を批准するまでの間、国家元首及び軍最高司令官を担う文民首相が国を統治すること、②10 月 25 日の軍事的政権奪取に関わった軍人に対する裁判の実施、③軍との交渉の拒否、④2019 年憲法宣言文書及びジュバ和平合意の見直し等を掲げた。各種報道によると、今後、地域抵抗委員会は右憲章に合意する勢力を募り、憲章の署名式を実施する予定とのこと。

2. 国際社会の動向

(1)アフリカ連合(AU)

ア. 5 日～6 日にかけて、エチオピア・アジスアベバにて AU 総会が開催された。UAE 系「Al Arabiya」の報道によると、総会では、マリ、ギニア、スーダン、ブルキナファソで相次いで発生した一連の憲法秩序に反する政権交代(a wave of unconstitutional changes of government)が非難された模様。イ. 12 日から 14 日にかけて、ファキ AUC 委員長は代表団を率いてハルツームを訪問し、ブルハン主権評議会議長、ダグロ同副議長、アリー・サーディク外務大臣のほか、ペルテス国連事務総長特別代表兼 UNITAMS 代表、トロイカ各大使等と面会した。今回の訪問は、現在のスーダン危機に AU として対処する上での方策策定のため、関係者らとの意見聴取を行った。その後 14 日、AUC は声明を発出し、同委員長がほぼ全ての勢力と面会し、オープンで率直な形で現在の情勢に関する議論が出来たと述べた。また、AUC の基本関連原則を再確認するとともに、特に国連との緊密な協力の下で、アフリカの問題のアフリカ人による解決へのコミットメントを再確認した。

(2)政府間開発機構(IGAD)

ア. 1 月 29 日～2 月 1 日、ウォックナー事務局長率いる IGAD 代表団がハルツームを訪問した。同事務局長は、共和国宮殿においてブルハン主権評議会議長、ダグロ同副議長、ペルテス

UNITAMS 代表、当地トロイカ(米・英・ノルウェー)大使、当地 EU 大使、その他スーダンにおける政治政党等と面会を行った。同事務局長は、今般の訪問がスーダンの課題に関する情報を収集することを目的とした上で、AU 総会に合わせて開催される IGAD の会合に提出するための報告書を取りまとめる予定であることを明らかにした。

イ. 7 日付・サウジ系「Al-sharq Al-Awsat」紙の報道によると、6 日、AU 総会に合わせて開催された IGAD 会合において、ウォックナー事務局長が IGAD 加盟国に対し、スーダン情勢の報告を行った。同会合では、スーダン情勢打開に向けた方策を議論するため、数週間以内に IGAD 首脳級会合を開催することが決定されたとのこと。

(3) 米国

ア. 1 日、米国議会上院外交委員会に出席したモリー・フィー米 국무省次官補(アフリカ担当)は、軍・治安部隊によるデモ隊への暴力が継続する場合、あらゆる手法を用いて軍・治安部隊に対し圧力をかける意向を示した。軍・治安部隊による不法な金採掘や軍系企業による資金獲得を伝統的、非伝統的手法を用いて制限させるべく調査を実施しているとのこと。

イ. 15 日、米国 국무省は、サターフィールド米アフリカの角特使が、16 日から 18 日にかけて、ハルトゥームを訪問することを明らかにした。今回の訪問は、文民主導の政府による民政移管の取組を進展させるため、関係者との意見交換が目的とのこと。しかし 17 日、米国大使館は、同特使が個人的な理由で、会談を中止し帰国した旨発表した。当地一部報道によると、自身の健康問題が理由とのこと。

(4) 当地人権問題に関する国連専門家のスーダン訪問

20 日から 24 日にかけてスーダンを訪問した、アダム・ディエン・スーダンの人権問題に関する国連専門家は 24 日、記者会見を開き、今回の訪問中に、検事総長、外務大臣、法務大臣をはじめ、外交団・国際機関関係者、市民社会関係者、人権保護活動家、人権侵害の被害者家族等と面会したと述べた。同専門家は、現在スーダンにおいて非常事態宣言が発令されている状況下で、治安当局の権限が拡大していることに懸念を表すとともに、未だ拘束されている人々の即時解放を求めた。また、被害者救済のための正義を実現するため、早急に人権被害者に関する調査を実施すべきと述べたほか、デモ隊に対する治安部隊の取締りのための過度な実力の行使に対して、深刻な懸念を表明した。

3. 大規模デモ

1 月に引き続き、2 月も計 8 回のデモが実施された(内訳: 事前告知があったデモが 4 回(7、14、21、28 日)、予告なしに行われたデモが 4 回(10、17、20、24 日))。

2. 内政

1. 新型コロナウイルス関連

- (1) 4 日付・当地「Radio Dabanga」によると、ハイサム保健大臣は 3 日の記者会見で、コロナ感染第 4 波によって、新規感染者数及び隔離センターへの入院患者数が上昇していると発表した。また、スーダン国内におけるワクチン接種率は 4.2%で、直近 6 日間で約 80 万人だったと述べた。
- (2) 12 日付・当地「スーダーニー」紙によると、当地保健省は、米国際開発庁(USAID)から、77 万 4000 回分のファイザー製ワクチンの供与を受けた。
- (3) 18 日付・当地「インティバーハ」紙によると、当地保健省は、COVAX を経由して、スペインから 60 万 4800 回分の J&J 製ワクチンが到着したと発表した。

2. ジュバ和平合意ダルフール・トラック合意治安措置に関する合同高等軍事委員会の開催

- (1) 2 日、当地国営通信「SUNA」によると、ブルハン主権評議会議長及びダグロ同副議長をはじめとするハイレベルの代表団は、北ダルフール州州都エルファーシル市に到着し、治安措置に関する合同高等軍事委員会を開催した。同委員会では、文民保護合同治安部隊の改称、都市外での武装勢力の再編成、主要都市からの第三戦線タマズジ(注:ジュバ和平合意ダルフール・トラックに署名した武装勢力)の撤退、地域において危険な武装行為に対抗するための取組の開始、オートバイや違法車両の移動防止の継続等、多くの決定が行われた。
- (2) 会合後の報道発表で、ブルハン議長は、同会合はジュバ和平合意ダルフール・トラックの実施状況を監視し、文民保護合同治安部隊の編成を議論するために開催された旨述べた。同議長は、1 週間以内にすべての武装勢力を都市部から退去させることで合意に達した旨発表した。また、和平合意未署名一部の武装勢力が、混乱を誘発する目的で活動を行っているとして、各武装勢力の指導者と協力・調整を行い、ダルフールの安全及び安定の回復に向けて協力していくと旨、改めて表明した。

3. 国連制裁委員会専門家パネルによる年次報告書の発行

4 日、国連制裁委員会スーダン専門家パネルは、安全保障理事会にスーダンに関する年次報告書を提出した。右報告書によると、リビアで活動しているスーダン人傭兵は UAE によって資金供与を受けて活動しているが、これら資金はダルフール地方における武装勢力の主要な収入源となっていたとの由。報告書によると、国際的な圧力及びカウンターパートからの支払いが減少したことで、多くの傭兵がダルフールにある自身の所属していた武装勢力のもとに戻っていると指摘した。また、UAE からリビアのハフタル将軍を通じて、各傭兵へ資金が流れていたほか、SLM-MM、SLFA、SLM-TC、SLM-AW、SARC の 5 つの、ダルフール地方主要武装勢力が資金援助と後方支援を受けていたとのこと。(注:SLM-MM、SLFA、SLM-TC は、ジュバ和平合意に署名済みの武装勢力。SLM-AW、SARC は、ジュバ和平合意に署名していない武装勢力。)

4. 東部情勢関連

22 日、当地国営通信「SUNA」によると、ダグロ主権評議会副議長は、自身が委員長を務める東部問題に関する委員会を開催し、ジブリール財務・経済計画大臣をトップとする、東部スーダンに

おける部族間衝突解決のための賠償に関する高等委員会の設立を決定した。右高等委員会は、東部スーダン 3 州（紅海州・カッサラ州・ガダーレフ州）における部族間における和解及び賠償、同 3 州の開発及び地域的安定の方策を検討することを任務とするとのこと。また、同副議長は右会合において、東部 3 州における部族間の行政区画画定のための技術委員会を設立することを決定した。右技術委員会は、スーダン東部の部族間における土地紛争を解決するための努力の一環として、設立が決定されたとのこと。

2. 外交

1. スーダン・トルコ関係（ブルハン主権評議会議長とエルドアン大統領の電話会談）

8日、ブルハン主権評議会議長は、エルドアン・トルコ大統領と電話会談を行った。主権評議会の発表によると、ブルハン議長は、同大統領のコロナ回復につき一刻も早い回復を祈願する旨伝えた。それに対して同大統領は、同議長の電話に感謝すると共に、同議長とスーダン国民の発展と繁栄を祈願する旨伝えた。

2. スーダン・UAE関係（ダグロ主権評議会副議長によるUAE訪問）

9日、ダグロ主権評議会議長はUAE・アブダビを訪問し、ムハンマド・ビン・ザーイド・アル・ナヒヤーン・アブダビ皇太子兼UAE軍副最高司令官と面会した。両者は、2国間関係の深化及び様々な分野での協力強化について議論を行ったほか、その他地域的及び国際的な問題に関して意見交換を行った。また、ダグロ副議長は、先般のホーシー派によるUAEへのテロ攻撃を非難し、UAEと連帯する旨表明した。それに対して、アブダビ皇太子から同副議長に対して、スーダンの安全及び安定のため、UAEが継続的にスーダンを支援していく旨伝えた。

3. イスラエルにスーダンからの派遣団が滞在中

10日付・ロイター通信が情報筋の話として報じたところによると、スーダンからの派遣団が、週明けからテルアビブに滞在していたとのこと。なお、両政府から本件に関する発表はなかった。

4. スーダン・南スーダン関係（ダグロ主権評議会副議長による南スーダン訪問）

(1) 15日、ダグロ主権評議会副議長は南スーダンを訪問し、キール大統領、グルワック南スーダン大統領顧問（安全保障担当）、及びマシヤール副大統領と面談した。今回の訪問の目的は、南スーダンにおける和平合意（ハルツーム和平合意）の実施状況を確認することであったとのこと。また、同副議長は、グルワック南スーダン大統領顧問（安全保障担当）と面会後、共同声明を発出し、スーダンの西・南コルドファン州、南スーダンのユニティ州・バハル・エル・ガザル州との間の国境確定に向けた共同委員会を設立し、右委員会において1週間以内に、右地域における問題点に関する議論を実施し、必要な解決策を策定することを発表した。

(2) 25日付・仏系「スーダン・トリビューン」によると、スーダン及び南スーダン両政府は、両国間の国境地帯におけるコミュニティ間衝突を監視するためのハイレベル委員会を設立することに合意をした。南スーダンの北部バハル・アル・ガザル州知事によると、右委員会はあくまで紛争監視が主任務であり、国境策定のための委員会ではないとのこと。

5. GERD情勢

(1)21日、当地外務省は、エチオピアによるエチオピア・ルネサンス・ダム(GERD)における発電開始に関して非難声明を発出し、スーダン政府は、GERDの貯水及び運営に関して法的な合意に(当時国間で)達する必要があるという確固たる立場を確認しており、また、係る立場が国際法及び、2015年3月に3国が署名した原則宣言(DoP)に基づくべきだと発表した。

(2)また、スーダン政府は、セネガルのアフリカ連合(AU)議長国就任を歓迎し、GERDに関する問題解決に向けて、AUの役割を強化することを求めていると述べたほか、3国の利益を考慮した合意に達する可能性のあるすべての交渉ラウンドに参加すると述べた。

6. スーダン・ロシア関係(ダグロ主権評議会副議長によるロシア訪問)

23日から、ダグロ主権評議会副議長兼即応支援部隊(RSF)司令官、及び関係閣僚らは、モスクワを訪問し、ロシア政府高官等との面談を実施したところ、主要事項につき、以下のとおり。

(1)ラブロフ外務大臣との面談

ア. 24日、ダグロ主権評議会副議長は、セルゲイ・ラブロフ露外務大臣と面会し、共通の関心事である二国間、地域及び国際問題について議論したほか、多くの分野における協力の基盤を拡大する必要性について集中的に議論を行った。また、両政府は、両国間で署名された協定の活性化を加速させるとともに、ロシア・スーダン閣僚級委員会の開催や、他の全ての合同委員会の作業を加速化させることに合意した。

イ. ダグロ主権評議会副議長は、ロシア政府が継続的にスーダンを支援していることに対して感謝の意を表明するとともに、2国間関係をより多岐にわたる分野において前進させるというスーダンの決意を確認した。

ウ. ラブロフ外務大臣は、両国は多くの事項で共通しており、それらの事項が、相互尊重に基づいて永続的な友好関係の構築に貢献したことを指摘した上で、ロシアはスーダン内政には干渉しないことを主張し、エネルギー、農業、鉱業、環境保護の分野で、(同国が)スーダンとの協力強化を熱望していることを確認した。同大臣は、対スーダンへのロシア投資の障害になるような投資法の改正を求めたほか、ロシア側には対スーダン投資の開始を検討しているロシア企業が存在することを指摘した。

(2)経済団体によるMoU署名式典への出席

24日、ダグロ副議長は、スーダン商業会議所とロシア・ビジネス評議会との間のMoU締結式に出席した。ダグロ副議長は、ロシア政府に対し、スーダンに対する延滞債務の帳消しへの協力に謝意を表明したほか、スーダン・ロシア貿易・経済協力閣僚級委員会を今年前半に開催することを歓迎する旨表明した。さらに、同副議長は、ロシアによる対スーダン投資に特別の関心を払っており、投資障壁の除外をする意向を示したほか、農業、畜産等の領域における貿易活性化の重要性に言及した。

(3) アレクサドル・ノワク副首相との面談

25日、ダグロ主権評議会議長は、アレクサドル・ノワク副首相と面談し、今年上半期に、ハルツームにおいて、電気・ガス・石油分野等を含む分野における投資・経済協力促進のため、ロシア・スーダン間でスーダン・ロシア貿易・経済協力閣僚級委員会第7回会合を開催することに歓迎の意を示し、両国間の石油省で締結された、職業運連、能力開発、電力及び原子力発電の平和的利用を含む、各経済協定の早期実施の必要性を指摘した。

(4) ニコライ・プラトノヴィチ・パトルフェフ連邦安全保障会議書記との面談

25日、ダグ主権評議会副議長は、ニコライ・プラトノヴィチ・パトルフェフ連邦安全保障会議書記と面談し、全ての分野における2国間及び国際レベルでの協力に関して議論を実施したほか、共通の利益と相互尊重の強化に焦点を当てた2国間関係の安定性を強調した。また、両者は、経済・外交・経済・政治及び安全保障の全ての分野で過去の合意を活性化させることにつき、その重要性に合意するとともに、経験の共有、訓練、能力構築、技術移転と言った項目について共有することに合意した。

(5) アレクサドル・モフィン防衛副大臣との面談

26日、ダグロ主権評議会副議長は、アレクサドル・モフィン防衛副大臣と面談を実施し、2国間関係の発展及び相互利益の強化に関して議論を行った。ダグロ副議長は、全ての分野でハイレベルな2国間関係を称賛したほか、スーダンにおいて得られる莫大な資源は、ロシアの投資に関して大きな機会を与える旨述べた。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

1. 即応支援部隊(RSF)による Zain 社買収に関する報道

4日付・当地「Darfur 24」が関係者筋の情報として報じたところによると、即応支援部隊(RSF)は、クウェートの通信会社「Zain」の買収に乗り出しており、先に 13 億ドルでの買収提案を発表した DAL グループの金額を約 2 億ドル上回る買収金額を提示しているとのこと。同情報筋は、RSF は DAL グループに対して、買収から手を引くよう政治的圧力をかけている旨主張したが、5日付・当地「スーダーニー」紙が報じた RSF 情報筋は、係る報道について、RSF の評判を落とすためであるとして否定した。

2. ハルツーム州における燃料価格の上昇

6日付・ロイター通信によると、ハルツーム州における給油所で石油製品の価格値上げが実施され、ガソリン 1 ガロンの価格は 1,640 スーダン・ポンド(SDG)ポンドから 1,868 SDG に、ガソリン 1 リットルの価格は 362 ポンドから 415 ポンドに、ディーゼル 1 ガロンの価格は 1,561 ポンドから 1,831 ポンドに、そしてディーゼル 1 リットルの価格が 347 ポンドから 407 ポンドとなった。同紙によると、右価格高騰はスーダン通貨の減価と国際的な燃料価格の上昇が原因であるとの由。

3. 石油輸送に関するスーダン政府と南スーダンの石油生産企業間での合意

7 日付・当地「インティバーハ」紙によると、ムハンマド・アブドゥッラー・エネルギー・石油大臣は 6 日、スーダン政府が南スーダンの石油生産企業との間で、南スーダンの石油を 1 バレルあたり 13 ドル、13,000 バレル／日のペースで輸送する旨合意したと発表した。

4. スーダン・韓国間の技術開発協力に関する枠組み合意の検討

10 日、ジブリール財務・経済再生担当大臣は、2022 年経済開発部門会合を開催したところ、右会合においてスーダン・韓国間の技術開発協力に関する枠組み合意が検討された。右枠組み合意は、スーダンにおける貧困削減及び 2 国間の協力関係強化を目的としており、研修プログラムや技術支援を行うための韓国人専門家のスーダンへの派遣といった項目も含まれている。

5. 農業用の電気料金の値上げを一時停止

14 日、当地国営通信「SUNA」によると、ブルハン主権評議会議長は共和国宮殿にて、農業用電気料金に関する会合を開催した。会談後、ムハンマド・アブドゥッラー石油・エネルギー大臣は、1 月 24 日に財務・経済計画省によって承認された電気料金値上げに関する議論が行われたことを明らかにした上で、右決定によって、全国の農家は電気料金値上げによって深刻な経済的打撃を受けており、生産や収穫にまで影響を与えることが確認されたため、収穫期の終わる 4 月 30 日まで、農業用の電気料金についてのみ、従来の料金を維持することで、関係者間で合意に達したと発表した。また、4 月 30 日以降は、関係者との協議を経て合意される料金を適用するとのこと。

6. 1 月のインフレ率が 259.8%に低下

16 日付・ロイター通信によると、スーダンの 1 月におけるインフレ率(前年同月比)は 12 月の 318.2%から 259.8%に低下した。

7. 医療費の値上げ

(1)19 日付・当地「インティバーハ」紙は、輸入医薬品に関して、保健当局と輸入業者間で 5%の値上げを行うことで承認が得られた旨報道した。また、同紙によると、国内製造の医薬品については、電気料金の値上げに伴い、15-25%値上げされる予定であるとのこと。

(2)20 日付・当地「インティバーハ」紙によると、公立病院における医療料金の値上げを政府が決定した。また、同日付・当地「スーダーニー」紙が報じた、薬剤師連盟の声明によると、入院費が 220SDG から 7,000-12,000SDG、手術費が 3,000 - 5,000SDG から 35,000-190,000SDG となったとのこと。他方、21 日付・当地「スーダーニー」紙は、アブドゥル・ガーディ主権評議会評議員(文民)主催の委員会が、右料金値上げを延期するとの決定を下した旨報じた。

8. 金に関する報道

(1)20 日付・当地「インティバーハ」紙によると、ムスタファ・バクリ・スーダン金精製所所長は 19 日、記者会見を開き、金採掘業の財務・経済計画省に対する 2021 年の納税額が約 50 億ドルで

あった旨明らかにした。また、同所長は、2021 年から 22 年にかけて、国内外から、金精製のため約 200 トンの金を受領し、その内 180 トン以上が精製されたことを明かした(ママ)。さらに、同所長は、(スーダンで生産した金の品質が国際市場での信用を得るために)、ドバイ金信用取引所(DGCX)の承認を得るための手続き中であると述べた。

(2)24 日付・ロイター通信によると、スーダンの 2021 年における金輸出額が、初めて 17 億ドルを超えたとのこと。アブニムウ鉱物資源大臣は、右輸出額は全体の 40% 占め、今年は新たな投資家が参入することで、金生産量が爆発的に増加することが予想されると述べた。

9. 政府が公務員に対する給与支払いのために紙幣を新たに印刷

23 日付・当地「スーダーニー」紙が情報筋の話として報じたところによると、政府は 1 月末の会議で決定した公務員に対する給与引き上げを実施する上で、右を含む多くの財政支出の財源確保のために紙幣を増刷するとの由。他方で、26 日付・当地「Al Tayer」紙によると、財務・経済計画省のアーミド・シャリーフ報道官は、右報道は事実に基づかないものだと否定した

10. パラレル・レート of 減価の進行

23 日付・当地「スーダーニー」紙によると、ドル相場における供給不足と需要の大幅増加によって、パラレル・レートが 1 ドル 525-530 SDG に上昇した(当館注:23 日現在の公定レートは 1 ドル = 443 SDG)。

11. 1 月の輸出額の大幅減少

24 日付・当地「インティバーハ」紙によると、今年 1 月の輸出額が、前年同月比から 85% 減の 4,300 万ドルとなった。右記録はブルームバーグが報じた政府貿易データに基づくものであるが、同紙によると財務省職員も右を肯定しているとのこと。

12. スーダン中央銀行(CBoS)総裁の任命

26 日・当地国営通信「SUNA」によると、ブルハン主権評議会議長は 25 日、フセイン・ヤヒヤ・ジャンゴール氏をスーダン中央銀行(CBoS)総裁に任命する旨発表した。

13. 第 8 回ドル・オークションの開催

25 日付・当地国営通信「SUNA」によると、スーダン中央銀行(CBoS)は約 4,300 万米ドルの販売枠を以て、第 8 回ドル・オークションを実施した。18 の銀行が参加し、希望者からは 96 の申請があり、そのうち 86 の申請が条件を満たしたため、実際に入札が行われた。総落札額は約 4,200 万米ドルで、落札レートは 1 USD=444.00~463.98 SDG であったとのこと。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

1. VISA 社はスーダンにおける業務を継続

11 日付・仏系「スーダン・トリビューン」によると、VISA 社のスーダン及びリビアを管轄するカントリー・ディレクターは、同社が引き続きスーダンにおける電子商取引の促進及びイノベーションの拡大に向けたコミットメントを継続している旨語ったほか、如何なる状況下でも同社が撤退することはないと明言した。

2. ロシアからスーダンへ小麦 2 万トンが到着

12 日付・当地「スーダーニー」紙は、ロシアからスーダンに、小麦約 2 万トンを積んだ船舶が同日、紅海州ポート・スーダンの港湾に到着する予定である旨報じた。

3. 動物資源省とフランス企業の間で協力覚書が締結

13 日付・当地国営通信「SUNA」によると、動物資源省は、紅海州ポート・スーダンにて、フランスの「Rebex Meat」社と、スーダンの畜産物のヨーロッパ販売及び畜産部門の発展並びに付加価値の増加に関する協力覚書を締結した。

4. EU がスーダンに対する人道支援に 4,000 万ユーロの割り当てを決定

21 日付・当地国営通信「SUNA」によると、EU は、東・南アフリカ諸国における社会的に脆弱な人々に対する支援総額 2 億 9,420 万ユーロのうち、4,000 万ユーロをスーダンに割り当てる旨声明を発出した。